

第2分科会 研究課題「子どもの発達に関する課題」

研究主題「地域との連携を深め、地域の教育力を生かすための教頭の役割」

～コミュニティ・スクールの取組を通して～

延岡支会（小学校）

1 主題設定の理由

児童生徒の心身の健全な発達を担うためには地域と家庭と学校が三位一体となった教育を展開することがこれからの社会では必要である。

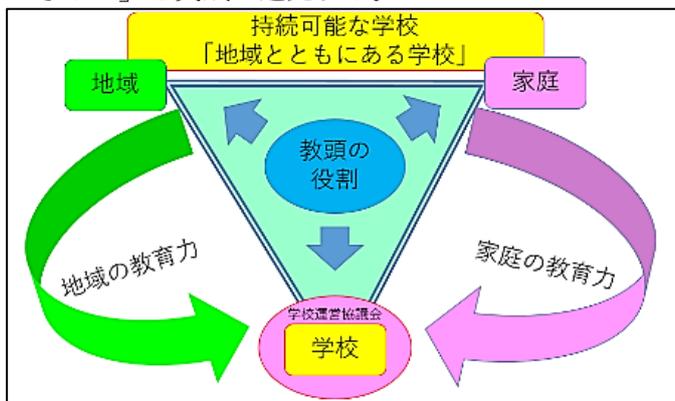
以前と比べ、少子高齢化や核家族化が急速に進み、「地域の子どもは地域で育てる」という協働体制の構築が現代社会ではますます難しくなっている。また、学校教育だけで児童生徒の健全な育成・指導を行っていくには限界があり、地域と家庭と学校が同じ共同体として子どもたちの資質や能力を高めるために同じ歩調で進んでいくことが大切である。

つまり、教職員が変わってもこれまでと同様の教育活動が展開できるように、地域と家庭と学校が手を取り合っ、お互いに支えあう関係性が構築されることが持続可能な学校づくりに必要不可欠であると考えます。

そこで、本研究では、地域との連携を深め、地域の教育力を生かすための教頭の役割を、コミュニティ・スクールの取組を通して研究していくこととした。

2 研究のねらい

地域との連携を深め、地域の教育力を学校教育に生かすためには「学校は地域や保護者とのように連携していくことができるか」「そのために教頭としてどのような役割を担うことができるか」を実践し追究する。



【研究の構想図】

3 研究の概要と成果

(1) 実態調査

コミュニティ・スクールが本年度から全学校で実施となり、これまでの取組の成果と課

題を把握するために小学校23校へ実態調査を行うこととした。

① 調査の方法

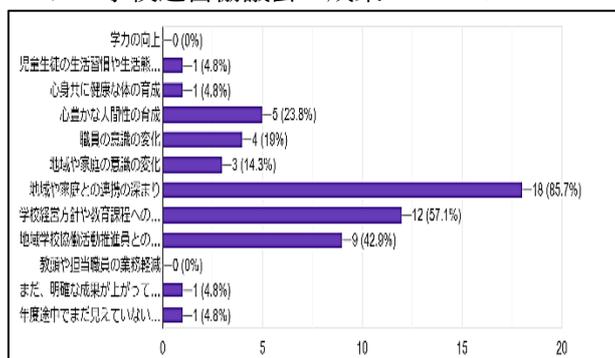
ア 調査対象者

市内小学校の教頭

イ 学校運営協議会における取組状況や主な成果と課題について、アンケートによる調査

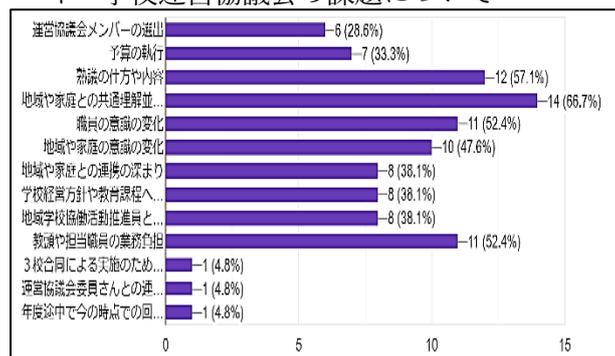
② アンケート調査の結果

ア 学校運営協議会の成果について



学校運営協議会を行ったことで地域や家庭の願いを学校経営や教育課程編成に多少組み込んでいくことができた。運動会の在り方や地域行事への参加など、学校運営協議会で幅広く意見を聞くことができ、地域や家庭との連携も深まった。

イ 学校運営協議会の課題について



学校運営協議会を行うにあたっての課題として、協議内容や目標について地域や家庭と共通理解の上で実践していくことの難しさを感じている教頭の割合が6割を超えていた。また、熟議の仕方や内容がマンネリ化してしまい、協議に深まりが見られなかったり、具体的な取組への見通しが立たなかった

りして苦勞していることがアンケート結果から分かった。

(2) 教頭としての役割（実践事例）

① 学校運営協議会のメンバー選出
学校運営協議会に青少年育成協議会や放課後子ども教室、民生児童委員、地域学校協働活動推進員、地区連絡協議会のメンバーに入ってもらったことにより、学校行事と地域行事の一体化を図ることができた。

② 会の進行
どんな児童生徒に育ってほしいかを運営協議会のメンバーと教職員、保護者、地域住民を交えて話し合っていた。コーディネーターとして教頭が中心となって会を進めていった。

③ 協議内容の企画提案・工夫
ア 現状の課題をもとにした熟議
熟議での共通目標や共同実践を話し合うために、学校の実態や児童生徒の課題を洗い出し、その課題を学校運営協議会で提案した。その方策について協議し、共通した実践を行うことにした。

イ 参観日での話し合い
運営協議会委員と保護者並びに高学年児童がグループを編成して、参観日で話し合いの場を設けた。

④ 教職員との役割分担
夏季休業中に学校運営協議会委員、教職員、保護者、地域住民による協議を行った。8つの会場に分かれて、グーグルジャムボードを活用し、意見を集約していった。各会場の司会進行と入力操作を教職員に分担したことで協議に深まりが見られた。

コロナ前に行っていた合同防災訓練について、教頭・教務主任・防災教育担当で役割を分担し、防災教育プロジェクトチームを立ち上げ、組織的対応を図っていった。

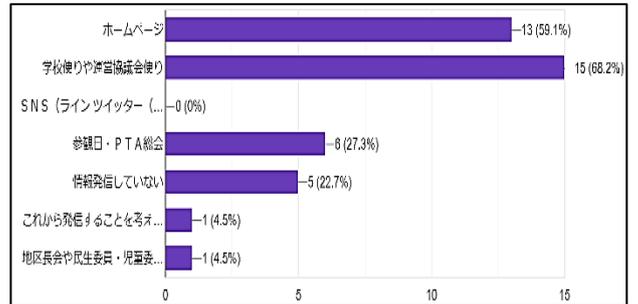
⑤ 地域協働活動推進員との連携
学校行事や地域行事など学校と家庭と地域を結びつけるパイプ役として活動推進員との連携を図った。コーディネーターとして動いていただき、教頭はその補佐に当たった。

⑥ 予算の計画及び執行

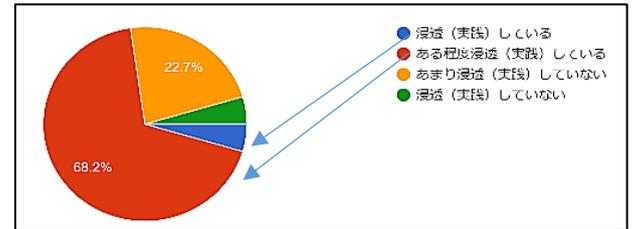
学校行事や地区行事等において必要な備品について協議し、承認を得て、学校運営協議会の予算から購入計画を立てて執行した。

(3) 学校運営協議会についての情報発信（家庭・地域・職員への周知）

① 周知の方法
学校運営協議会での協議内容や共通実践事項について、学校便り等の紙媒体や学校ホームページでの情報発信を行った。その他、約3割の学校で参観日やPTA総会での周知も行った。



② 周知による成果
学校運営協議会の協議内容が教職員の約7割程度に浸透していて、共通実践のための児童への指導や支援を共通理解した上で行うことができた。



③ 周知による課題
家庭や地域には約2割程度しか、協議内容や共通実践事項が浸透していないことが分かった。学校便りやホームページだけでなく、参観日やPTA総会、区長会や連絡協議会等での周知を図っていく必要がある。

4 今後の課題
学校運営協議会を進めるに当たって、教頭が担う役割が大きいことが分かった。地域とともにある学校づくりを進めていく上で、協議内容の共通理解や共通実践が家庭や地域へ浸透するための方策を今後、検討していく必要がある。

また、教職員が変わってもこれまでと同様の教育活動が展開できるように、地域と家庭と学校が手を取り合っ、お互いに支えあう関係性を構築していくための学校運営協議会の在り方を考えていく必要がある。